【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,996	固定負債	6,194
有形固定資産	61,525	地方債等	4,648
事業用資産	17,492	地方債等（臨時財政対策債除く）	4,562
土地	7,092	臨時財政対策債	86
立木竹	－	長期未払金	－
建物	21,349	退職手当引当金	1,535
建物減価償却累計額	△11,356	損失補償等引当金	－
工作物	916	その他	11
工作物減価償却累計額	△513	流動負債	853
船舶	－	1年内償還予定地方債等	475
船舶減価償却累計額	－	地方債等（臨時財政対策債除く）	435
浮標等	－	臨時財政対策債	40
浮標等減価償却累計額	－	未払金	35
航空機	－	未払費用	－
航空機減価償却累計額	－	前受金	－
その他	－	前受収益	－
その他減価償却累計額	－	賞与等引当金	189
建設仮勘定	4	預り金	154
インフラ資産	43,931	その他	－
土地	21,196	負債合計	7,047
建物	346	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△228	固定資産等形成分	68,113
工作物	57,790	余剰分（不足分）	△6,105
工作物減価償却累計額	△35,352	他団体出資等分	－
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	179		
所有外管理資産	－		
所有外管理資産減価償却累計額	－		
物品	811		
物品減価償却累計額	△709		
無形固定資産	517		
ソフトウェア	115		
その他	402		
投資その他の資産	2,954		
投資及び出資金	308		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	164		
基金	2,398		
減債基金	－		
その他	2,398		
その他	－		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	4,059		
現金預金	886		
未収金	59		
短期貸付金	36		
基金	3,082		
財政調整基金	3,082		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	－	純資産合計	62,009
資産合計	69,055	負債及び純資産合計	69,055

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和6年4月　1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	金額
経常費用	13,658
業務費用	6,517
人件費	2,236
職員給与費	1,486
賞与等引当金繰入額	187
退職手当引当金繰入額	－
その他	563
物件費等	4,143
物件費	2,043
維持補修費	180
減価償却費	1,920
その他	－
その他の業務費用	138
支払利息	67
徴収不能引当金繰入額	7
その他	64
移転費用	7,141
補助金等	5,710
社会保障給付	1,424
その他	7
経常収益	1,053
使用料及び手数料	489
その他	564
純経常行政コスト	12,605
臨時損失	3
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	－
純行政コスト	12,535

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和6年4月 1日

至　令和7年3月31日

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,463	68,123	△6,660	-
純行政コスト（△）	△12,535		△12,535	-
財源	13,118		13,118	-
税収等	9,431		9,431	-
国県等補助金	3,686		3,686	-
本年度差額	583		583	-
固定資産等の変動（内部変動）		28	△28	
有形固定資産等の増加		1,443	△1,443	
有形固定資産等の減少		△1,970	1,970	
貸付金・基金等の増加		1,030	△1,030	
貸付金・基金等の減少		△475	475	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△37	△37		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	546	△9	555	-
本年度末純資産残高	62,009	68,113	△6,105	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和6年4月　1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,704
業務費用支出	4,562
人件費支出	2,206
物件費等支出	2,225
支払利息支出	67
その他の支出	65
移転費用支出	7,142
補助金等支出	5,711
社会保障給付支出	1,424
その他の支出	7
業務収入	13,683
税収等収入	9,392
国県等補助金収入	3,369
使用料及び手数料収入	488
その他の収入	433
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	−
その他の支出	0
臨時収入	−
業務活動収支	1,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,475
公共施設等整備費支出	1,449
基金積立金支出	983
投資及び出資金支出	−
貸付金支出	43
その他の支出	−
投資活動収入	926
国県等補助金収入	310
基金取崩収入	396
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	121
その他の収入	20
投資活動収支	△1,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	498
地方債等償還支出	498
その他の支出	−
財務活動収入	146
地方債等発行収入	146
その他の収入	−
財務活動収支	△352
本年度資金収支額	77
前年度末資金残高	644
本年度末資金残高	721

前年度末歳計外現金残高	131
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	165
本年度末現金預金残高	886

【様式第5号】
全体附属明細書
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末減価償却 累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	29,001	458	98	29,361	11,869	556	17,492
土地	7,097	86	90	7,092	－	－	7,092
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	21,048	301	－	21,349	11,356	523	9,993
工作物	849	67	－	916	513	34	403
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	7	4	7	4	－	－	4
インフラ資産	78,597	992	77	79,511	35,580	1,289	43,931
土地	21,184	55	43	21,196	－	－	21,196
建物	339	7	－	346	228	10	117
工作物	56,944	846	－	57,790	35,352	1,279	22,439
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	130	84	35	179	－	－	179
所有外管理資産	－	－	－	－	－	－	－
物品	842	23	54	811	709	20	102
合計	108,439	1,473	229	109,683	48,157	1,865	61,525

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	363	12,068	2,296	1,279	6	344	1,136	17,492
土地	203	5,018	956	241	－	79	594	7,092
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	158	6,817	1,271	1,002	－	228	516	9,993
工作物	－	233	69	36	6	37	23	403
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	2	－	－	－	－	－	2	4
インフラ資産	43,775	－	－	－	156	－	－	43,931
土地	21,196	－	－	－	－	－	－	21,196
建物	117	－	－	－	－	－	－	117
工作物	22,314	－	－	－	125	－	－	22,439
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	148	－	－	－	31	－	－	179
所有外管理資産	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	41	3	2	1	－	1	53	102
合計	44,179	12,072	2,298	1,281	162	344	1,189	61,525

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	8,593	4,187	4,406	ー	39.9%	1,760	－	299
㈱ユニバーサルファーム大口株式	8	8	0	8	10	81.8%	6	－	8
合計	299	8,593	4,187	4,406	ー	ー	1,760	－	299

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	411	52	360	ー	0.0%	0	－	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,667	256	4,411	ー	0.0%	0	－	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	511	11	499	ー	0.0%	0	－	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,139	3,787	351	ー	0.1%	0	－	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	23,893,823	23,444,803	449,020	ー	0.0%	35	－	1	1
合計	2	23,903,551	23,448,909	454,641	ー	ー	36	－	2	2

④基金の明細

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する
財政調整基金	2,867	215	－	－	3,082	3,082
土地開発基金	16	－	－	187	203	203
社本育英事業基金	27	－	－	－	27	27
国際交流事業基金	42	－	－	－	42	42
地域福祉基金	57	－	－	－	57	57
国民健康保険事業財政調整基金	69	－	－	－	69	69
ふるさとづくり基金	116	－	－	－	116	116
介護給付費準備基金	14	－	－	－	14	14
学校施設整備事業基金	57	－	－	－	57	57
明日のまちづくり基金	1,020	100	－	－	1,120	1,120
さくら咲く基金	54	－	－	－	54	54
電算機器整備基金	422	－	－	－	422	422
こども未来基金	3	－	－	－	3	3
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	8	85	－	－	93	93
尾張北部新ごみ処理施設建設事業基金	20	100	－	－	120	120
合計	4,793	500	－	187	5,480	5,480

⑤貸付金の明細

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金	164	－	36	－	199
合計	164	－	36	－	199

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
［一般会計］		
町税	35	2
［国保］		
国民健康保険税	51	2
［後期］		
後期高齢者医療保険料	1	0
［介護］		
介護保険料	1	0
小計	88	5
合計	88	5

⑦未収金の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
［一般会計］		
町税	26	1
負担金	0	0
使用料	0	0
雑入	0	0
［国保］		
国民健康保険税	20	1
［後期］		
後期高齢者医療保険	1	0
［介護］		
介護保険料	1	0
雑入	0	0
［下水］		
下水道使用料	5	0
その他	6	–
小計	59	3
合計	59	3

（2）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,987	428	3,973	771	–	56	–	–	–	187
一般公共事業	323	40	199	–	–	–	–	–	–	124
公営住宅建設	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
災害復旧	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
教育・福祉施設	2,072	152	1,806	266	–	–	–	–	–	–
一般単独事業	240	28	–	121	–	56	–	–	–	63
その他	2,353	208	1,968	385	–	–	–	–	–	–
【特別分】	136	47	136	–	–	–	–	–	–	–
臨時財政対策債	127	40	127	–	–	–	–	–	–	–
減収補てん債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
減税補てん債	9	6	9	–	–	–	–	–	–	–
退職手当債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
【その他】	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	5,123	475	4,110	771	–	56	–	–	–	187

②地方債等（利率別）の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,123	3,011	1,381	678	30	23	–	–	1.2%

③地方債等（返済期間別）の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,123	475	450	406	392	383	1,439	690	420	467

④特定の契約条項が付された地方債等の概要　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
–	

⑤引当金の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7	7	6	–	8
退職手当引当金	1,658	–	–	123	1,535
賞与等引当金	158	189	158	–	189
合計	1,822	196	164	123	1,731

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	大口町企業立地促進事業奨励金	町内企業	30	商工業振興事業
	その他	ー	25	ー
	計		55	
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,044	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	702	介護サービス等給付事業
	市町村保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	443	後期高齢者医療広域連合納付金
	施設介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	442	介護サービス等給付事業
	国民健康保険事業費納付金	愛知県	422	一般医療納付金事業
	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合一般会計	379	消防施設管理・運営事業
	流域下水道維持管理費負担金	愛知県	237	流域下水道維持管理費負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	232	後期高齢者医療保険事業
	定額減税調整給付金	ー	173	定額減税調整給付金給付事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	169	廃棄物処分事業
	その他	ー	1,412	
	計		5,655	
合計			5,710	

３．全体純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		6,209
		地方交付税		15
		地方譲与税		93
		地方消費税交付金		813
		分担金及び負担金		11
		その他		690
		小計		7,830
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	285
			都道府県等支出金	27
			計	312
		経常的補助金	国庫支出金	1,075
			都道府県等支出金	537
			計	1,612
		小計		1,924
	合計			9,754
特別会計	税収等	国民健康保険税		437
		後期高齢者医療保険料		386
		介護保険料		364
		支払基金交付金		393
		小計		1,579
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6
			都道府県等支出金	－
			計	6
		経常的補助金	国庫支出金	300
			都道府県等支出金	1,449
			計	1,749
		小計		1,754
公営企業会計	税収等	受益者負担金等		22
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	8
			都道府県等支出金	－
			計	8
		小計		8
合計	税収等			9,431
	国県等補助金	資本的補助金		317
		経常的補助金		3,369
		小計		3,686
	合計			13,118

（2）財源情報の明細

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,535	3,369	－	6,928	2,238
有形固定資産等の増加	1,443	317	146	980	－
貸付金・基金等の増加	1,030	－	－	1,026	4
その他	－	－	－	－	－
合計	15,007	3,686	146	8,933	2,242

４．全体資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　（単位：百万円 単位未満四捨五入）

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	720
合計	721

５. 全体精算表

全体貸借対照表内訳表

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類							
								地方公営事業会計							
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	59,382	42	203	30	59,657	–	59,657	9,422	168	2	28	69,277	–	△221	69,055
固定資産	55,539	42	203	30	55,813	–	55,813	9,252	134	1	18	65,218	–	△221	64,996
有形固定資産	52,676	–	–	–	52,676	–	52,676	8,849	0	–	0	61,525	–	–	61,525
事業用資産	17,492	–	–	–	17,492	–	17,492	–	–	–	–	17,492	–	–	17,492
土地	7,092	–	–	–	7,092	–	7,092	–	–	–	–	7,092	–	–	7,092
立木竹	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建物	21,349	–	–	–	21,349	–	21,349	–	–	–	–	21,349	–	–	21,349
建物減価償却累計額	△11,356	–	–	–	△11,356	–	△11,356	–	–	–	–	△11,356	–	–	△11,356
工作物	916	–	–	–	916	–	916	–	–	–	–	916	–	–	916
工作物減価償却累計額	△513	–	–	–	△513	–	△513	–	–	–	–	△513	–	–	△513
船舶	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
船舶減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
浮標等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
浮標等減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
航空機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
航空機減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設仮勘定	4	–	–	–	4	–	4	–	–	–	–	4	–	–	4
インフラ資産	35,123	–	–	–	35,123	–	35,123	8,808	–	–	–	43,931	–	–	43,931
土地	21,188	–	–	–	21,188	–	21,188	8	–	–	–	21,196	–	–	21,196
建物	346	–	–	–	346	–	346	–	–	–	–	346	–	–	346
建物減価償却累計額	△228	–	–	–	△228	–	△228	–	–	–	–	△228	–	–	△228
工作物	48,436	–	–	–	48,436	–	48,436	9,354	–	–	–	57,790	–	–	57,790
工作物減価償却累計額	△34,798	–	–	–	△34,798	–	△34,798	△554	–	–	–	△35,352	–	–	△35,352
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建物仮勘定	179	–	–	–	179	–	179	–	–	–	–	179	–	–	179
所有外管理資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
所有外管理資産減価償却累計額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
物品	759	–	–	–	759	–	759	48	1	–	3	811	–	–	811
物品減価償却累計額	△698	–	–	–	△698	–	△698	△7	△1	–	△2	△709	–	–	△709
無形固定資産	96	–	–	–	96	–	96	402	16	–	3	517	–	–	517
ソフトウェア	96	–	–	–	96	–	96	–	16	–	3	115	–	–	115
その他	–	–	–	–	–	–	–	402	–	–	–	402	–	–	402
投資その他の資産	2,767	42	203	30	3,042	–	3,042	–	118	1	15	3,175	–	△221	2,954
投資及び出資金	530	–	–	–	530	–	530	–	–	–	–	530	–	△221	308
有価証券	8	–	–	–	8	–	8	–	–	–	–	8	–	–	8
出資金	300	–	–	–	300	–	300	–	–	–	–	300	–	–	300
その他	221	–	–	–	221	–	221	–	–	–	–	221	–	△221	–
投資損失引当金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
長期延滞債権	35	–	–	–	35	–	35	–	51	1	1	88	–	–	88
長期貸付金	164	–	–	–	164	–	164	–	–	–	–	164	–	–	164
基金	2,040	42	203	30	2,315	–	2,315	–	69	–	14	2,398	–	–	2,398
減債基金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	2,040	42	203	30	2,315	–	2,315	–	69	–	14	2,398	–	–	2,398
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
徴収不能引当金	△2	–	–	–	△2	–	△2	–	△2	△0	△0	△5	–	–	△5
流動資産	3,844	–	–	–	3,844	–	3,844	170	34	1	10	4,059	–	–	4,059
現金預金	701	–	–	–	701	–	701	160	15	0	9	886	–	–	886
未収金	27	–	–	–	27	–	27	10	20	1	1	59	–	–	59
短期貸付金	36	–	–	–	36	–	36	–	–	–	–	36	–	–	36
基金	3,082	–	–	–	3,082	–	3,082	–	–	–	–	3,082	–	–	3,082
財政調整基金	3,082	–	–	–	3,082	–	3,082	–	–	–	–	3,082	–	–	3,082
減債基金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
棚卸資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
徴収不能引当金	△1	–	–	–	△1	–	△1	△0	△1	△0	△0	△3	–	–	△3
繰延資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
負債・純資産合計	59,382	42	203	30	59,657	–	59,657	9,422	168	2	28	69,277	–	△221	69,055
負債合計	4,593	–	–	–	4,593	–	4,593	5,319	25	–	16	9,952	△2,906	–	7,047
固定負債	3,990	–	–	–	3,990	–	3,990	5,074	22	–	13	9,100	△2,906	–	6,194
地方債等	2,504	–	–	–	2,504	–	2,504	2,144	–	–	–	4,648	–	–	4,648
地方債等（臨時財政対策債除く）	2,417	–	–	–	2,417	–	2,417	2,144	–	–	–	4,562	–	–	4,562
臨時財政対策債	86	–	–	–	86	–	86	–	–	–	–	86	–	–	86
長期未払金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
退職手当引当金	1,475	–	–	–	1,475	–	1,475	–	22	–	13	1,511	24	–	1,535
損失補償等引当金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	11	–	–	–	11	–	11	2,930	–	–	–	2,941	△2,930	–	11
流動負債	603	–	–	–	603	–	603	245	2	–	3	853	–	–	853
１年内償還予定地方債等	267	–	–	–	267	–	267	208	–	–	–	475	–	–	475
地方債等（臨時財政対策債除く）	227	–	–	–	227	–	227	208	–	–	–	435	–	–	435
臨時財政対策債	40	–	–	–	40	–	40	–	–	–	–	40	–	–	40
未払金	–	–	–	–	–	–	–	35	–	–	–	35	–	–	35
未払費用	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
前受金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
前受収益	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
賞与等引当金	182	–	–	–	182	–	182	2	2	–	3	189	–	–	189
預り金	154	–	–	–	154	–	154	0	–	–	–	154	–	–	154
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
純資産合計	54,790	42	203	30	55,064	–	55,064	4,103	144	2	12	59,324	2,906	△221	62,009
固定資産等形成分	58,656	42	203	30	58,931	–	58,931	9,252	134	1	18	68,335	–	△221	68,113
余剰分（不足分）	△3,866	–	–	–	△3,866	–	△3,866	△5,149	10	1	△6	△9,010	2,906	–	△6,105
他団体出資等分	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

全体行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類							
								地方公営事業会計							
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	9,184	6	△1	13	9,202	△6	9,196	267	1,881	443	1,525	13,312	△3	△703	12,605
経常費用	9,824	8	–	13	9,845	△6	9,839	654	1,885	443	1,540	14,361	–	△703	13,658
業務費用	5,923	8	–	2	5,932	–	5,932	417	62	0	106	6,518	△1	–	6,517
人件費	2,163	–	–	–	2,163	–	2,163	7	28	–	37	2,237	△1	–	2,236
職員給与費	1,430	–	–	–	1,430	–	1,430	7	26	–	24	1,487	△1	–	1,486
賞与等引当金繰入額	182	–	–	–	182	–	182	1	2	–	3	187	–	–	187
退職手当引当金繰入額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	552	–	–	–	552	–	552	0	0	–	11	563	–	–	563
物件費等	3,679	8	–	2	3,688	–	3,688	366	28	–	61	4,143	–	–	4,143
物件費	1,895	8	–	2	1,904	–	1,904	57	23	–	58	2,043	–	–	2,043
維持補修費	172	–	–	–	172	–	172	9	–	–	–	180	–	–	180
減価償却費	1,612	–	–	–	1,612	–	1,612	301	5	–	2	1,920	–	–	1,920
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他の業務費用	81	–	–	–	81	–	81	43	6	0	8	138	–	–	138
支払利息	29	–	–	–	29	–	29	38	–	–	–	67	–	–	67
徴収不能引当金繰入額	3	–	–	–	3	–	3	0	3	0	0	7	–	–	7
その他	48	–	–	–	48	–	48	5	3	0	8	64	–	–	64
移転費用	3,901	0	–	12	3,913	△6	3,907	238	1,823	443	1,434	7,844	1	△703	7,141
補助金等	1,761	0	–	12	1,773	–	1,773	238	1,823	443	1,434	5,710	1	–	5,710
社会保障給付	1,424	–	–	–	1,424	–	1,424	–	–	–	–	1,424	–	–	1,424
他会計への繰出金	709	–	–	–	709	△6	703	–	–	0	–	703	–	△703	–
その他	7	–	–	–	7	–	7	–	–	–	–	7	–	–	7
経常収益	640	2	1	0	643	–	643	388	4	0	15	1,050	3	–	1,053
使用料及び手数料	101	–	–	–	101	–	101	387	0	0	0	489	–	–	489
その他	538	2	1	0	541	–	541	0	4	0	15	561	3	–	564
純行政コスト	9,114	6	△1	13	9,132	△6	9,126	267	1,881	443	1,525	13,241	△3	△703	12,535
臨時損失	3	–	–	–	3	–	3	0	–	–	–	3	–	–	3
災害復旧事業費	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資産除売却損	3	–	–	–	3	–	3	–	–	–	–	3	–	–	3
投資損失引当金繰入額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
損失補償等引当金繰入額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	0	–	–	–	0	–	–	0
臨時利益	73	–	–	–	73	–	73	–	–	–	–	73	–	–	73
資産売却益	73	–	–	–	73	–	73	–	–	–	–	73	–	–	73
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

全体純資産変動計算書内訳表

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類							
								地方公営事業会計							
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	54,192	47	202	39	54,479	－	54,479	3,933	165	3	18	58,598	2,970	△105	61,463
純行政コスト（△）	△9,114	△6	1	△13	△9,132	6	△9,126	△267	△1,881	△443	△1,525	△13,241	3	703	△12,535
財源	9,754	1	－	5	9,760	△6	9,754	225	1,859	442	1,519	13,799	22	△703	13,118
税収等	7,830	1	－	5	7,836	△6	7,830	216	617	442	1,007	10,112	22	△703	9,431
国県等補助金	1,924	－	－	－	1,924	－	1,924	8	1,242	－	512	3,686	－	－	3,686
本年度差額	640	△5	1	△9	628	－	628	△42	△22	△1	△6	558	25	－	583
固定資産の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	△43	－	－	－	△43	－	△43	－	－	－	－	△43	6	－	△37
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	212	－	－	－	212	△96	△116	－
本年度純資産変動額	597	△5	1	△9	585	－	585	170	△22	△1	△6	727	△64	△116	546
本年度末純資産残高	54,790	42	203	30	55,064		55,064	4,103	144	2	12	59,324	2,906	△221	62,009

全体資金収支計算書内訳表

（単位：百万円 単位未満四捨五入）

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類							
								地方公営事業会計							
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	1,776	△5	1	△9	1,764	－	1,764	257	△29	△0	△13	1,978	－	－	1,978
業務支出	8,176	8	－	13	8,197	△6	8,191	362	1,874	443	1,537	12,407	－	△703	11,704
業務費用支出	4,275	8	－	2	4,284	－	4,284	124	52	0	103	4,562	△1	－	4,562
人件費支出	2,134	－	－	－	2,134	－	2,134	7	28	－	37	2,206	△1	－	2,206
物件費等支出	2,067	8	－	2	2,076	－	2,076	68	23	－	58	2,225	－	－	2,225
支払利息支出	29	－	－	－	29	－	29	38	－	－	－	67	－	－	67
その他の支出	46	－	－	－	46	－	46	11	1	0	8	65	－	－	65
移転費用支出	3,901	0	－	12	3,913	△6	3,907	239	1,823	443	1,434	7,845	1	△703	7,142
補助金等支出	1,761	0	－	12	1,773	－	1,773	239	1,823	443	1,434	5,711	1	－	5,711
社会保障給付支出	1,424	－	－	－	1,424	－	1,424	－	－	－	－	1,424	－	－	1,424
他会計への繰出支出	709	－	－	－	709	△6	703	－	－	0	－	703	－	△703	－
その他の支出	7	－	－	－	7	－	7	－	－	－	－	7	－	－	7
業務収入	9,951	3	1	5	9,960	△6	9,954	619	1,846	443	1,524	14,386	－	△703	13,683
税収等収入	7,824	1	－	5	7,830	△6	7,824	216	607	442	1,006	10,095	－	△703	9,392
国県等補助金収入	1,612	－	－	－	1,612	－	1,612	8	1,236	－	512	3,369	－	－	3,369
使用料及び手数料収入	101	－	－	－	101	－	101	387	0	0	0	488	－	－	488
その他の収入	414	2	1	0	416	－	416	7	3	0	6	433	－	－	433
臨時支出	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	0
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	0
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	△1,448	5	△28	9	△1,462	－	△1,462	△222	△0	－	19	△1,665	－	116	△1,549
投資活動支出	2,315	－	28	－	2,343	－	2,343	242	6	－	0	2,591	－	△116	2,475
公共施設等整備費支出	1,202	－	－	－	1,202	－	1,202	242	6	－	－	1,449	－	－	1,449
基金積立金支出	954	－	28	－	983	－	983	－	0	－	0	983	－	－	983
投資及び出資金支出	116	－	－	－	116	－	116	－	－	－	－	116	－	△116	－
貸付金支出	43	－	－	－	43	－	43	－	－	－	－	43	－	－	43
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	867	5	－	9	881	－	881	20	6	－	19	926	－	－	926
国県等補助金収入	305	－	－	－	305	－	305	－	6	－	－	310	－	－	310
基金取崩収入	363	5	－	9	377	－	377	－	－	－	19	396	－	－	396
貸付金元金回収収入	79	－	－	－	79	－	79	－	－	－	－	79	－	－	79
資産売却収入	121	－	－	－	121	－	121	－	－	－	－	121	－	－	121
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	20	－	－	－	20	－	－	20
財務活動収支	△274	－	－	－	△274	－	△274	37	－	－	－	△236	－	△116	△352
財務活動支出	274	－	－	－	274	－	274	225	－	－	－	498	－	－	498
地方債等償還支出	274	－	－	－	274	－	274	225	－	－	－	498	－	－	498
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収入	－	－	－	－	－	－	－	262	－	－	－	262	－	△116	146
地方債等発行収入	－	－	－	－	－	－	－	146	－	－	－	146	－	－	146
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	116	－	－	－	116	－	△116	－
本年度資金収支額	54	－	△27	－	28	－	28	72	△29	△0	6	77	－	－	77
前年度末資金残高	482	－	27	－	509	－	509	88	44	1	3	644	－	－	644
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	536	－	－	－	536	－	536	160	15	0	9	721	－	－	721
前年度末歳計外現金残高	131	－	－	－	131	－	131	－	－	－	－	131	－	－	131
本年度歳計外現金増減額	34	－	－	－	34	－	34	－	－	－	－	34	－	－	34
本年度末歳計外現金残高	165	－	－	－	165	－	165	－	－	－	－	165	－	－	165
本年度末現金預金残高	701	－	－	－	701	－	701	160	15	0	9	886	－	－	886

注記（全体財務書類）

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

②　出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（※）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～20 年

②　無形固定資産（※）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ リース取引の処理方法

① リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑺ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

⑻ 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

⑵ 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	ー
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	ー
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	ー
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	ー

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

令和 7 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当事項はありません。